様式第１号（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

愛媛県知事　中村　時広　様

住　　　　所

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

令和７年度愛媛県事業承継支援事業費補助金交付申請書

　令和７年度愛媛県事業承継支援事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　金　　　　　　　円

２　補助事業の内容

　（１）補助事業計画書（別紙１）

　（２）収支予算書（別紙２）

（３）その他附属資料

【本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 責任者 | 職： | 氏名： | 連絡先： |
| 担当者 | 職： | 氏名： | 連絡先： |

（注１）代表者印を押印する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先の記入は不要。

　　　　　代表者印の押印を省略する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、県が指定する者のメールアドレスを宛先に設定の上、電子メールにて提出すること。

（注２）「責任者」欄には、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を、「担当者」欄には、本申請に関する事務を担当する者を記入すること。

（注３）任意団体の場合は、責任者及び担当者が同一でも差し支えないが、その旨分かるように記載すること（「同上」等。）

様式第１号（別紙１）

補助事業計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の種別  ※該当する欄に○を付けること |  | 親族・従業員等への事業承継 | |
|  | Ｍ＆Ａの仲介委託等 | |
| 申請者 | （名　　　称）  （代表者役職）  （代表者氏名）  （担当者役職）  （担当者氏名）  （電話番号）  （担当者メールアドレス） | | |
| 住所 | 〒 | | |
| 現経営者 | （役職）  （氏名）  （年齢） | |  |
| 後継者  ※後継者（予定含む）が決まっている場合に記載すること | （役職）  （氏名）  （年齢） | |
| 企業規模 | 資本金　　　　　　　　　　円 | | 従業員数　　　　　　　　　　人 |
| 企業の事業概要  ※事業に地域への貢献性等があれば記載すること |  | | |
| 事業期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 | | |
| 補助事業の  具体的な内容  ※補助事業の内容について、できる限り詳細に記入すること  ※事業承継を進めていく上で、補助事業の実施が必要であることを示すこと  ※M＆Aの仲介契約等の場合は，仲介契約等の概要を記入すること  ※別紙を添付することもできる |  | | |

様式第１号（別紙２）

収支予算書

１　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費  （消費税等を除く） | 備考 |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 補助金交付申請額 |
|  |

（注）１　「補助事業に要する経費」とは、補助事業において中小企業者等が必要とする全ての経費をいう。

２　「補助対象経費」とは、補助事業において、交付要綱別表（第３条関係）に掲げる「補助対象経費」のうち中小企業者等が補助対象として希望する経費をいう。

　　　３　「補助金交付申請額」とは、「消費税等を除く補助対象経費」に対し補助率（１／２以内）を掛けた金額（千円未満切り捨て）であって、県からの補助金の交付を希望する額（200千円以内）をいう。

２　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 | 調　　達　　先 | 備　考 |
| 補助金 |  | 愛媛県 |  |
| 政府系金融機関借入 |  |  |  |
| 民間金融機関借入 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（注）１　借入は借入予定先を記入のこと。

　　　２　支出の部の「補助事業に要する経費」と収入の部の合計額とが一致すること。